様式第１号

青年等就農計画等（変更）申請書

平成　　　年　　　月　　　日

　片品村長　　　　　　　　　様

住　　所

ふ り が な

氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

電話番号

片品村青年就農給付金要綱第４の１の規定に基づき　青年等就農計画等を作成（変更）しましたので、承認されますよう申請します。

＊下線部は、経営開始計画変更承認申請の場合は「第４の３」とする。

様式第２号

青年就農給付金申請追加資料

平成　　年　　月　　日

住　所：

氏　名：

１　メールアドレス

|  |
| --- |
|  |

２　農業を始めようと思った理由

|  |
| --- |
|  |

３　「人・農地プラン」への位置付け

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集落又は地域名等 |  | □位置付けられている　□位置付けられる見込み |

４　給付期間（経営開始型）

|  |
| --- |
| 年　　　月　　～　 　年　　　月 |

５　過去の研修等の経験（準備型給付期間）

|  |
| --- |
| 年　　月　　日　～　　年 　月　　日 |

６　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | □　給付されている□　給付されていない |
| 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入 | □　加入している□　加入していない |

添付書類

別添１：収支計画

別添２：履歴書

別添３：生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付の受給状況確認票(別添３)、離職票の原本（離職票の掲示が可能な場合）又は、雇用保険制度による給付を受けていないことが確認できる雇用保険受給資格者証の写し

別添４：経営を開始した時期を証明する書類（農作物の出荷伝票の写し、資材購入時の納品書の写し、請求書の写し、農地等の取得時期が分かる書類等）

別添５：経営を継承する場合は、従事していた期間が５年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添６：農地（別添6-1)、主要な農業機械(別添6-2)、施設の一覧(別添6-3)及びそれらの取得を確認するための書類（売買、賃借契約書の写し、購入の際の領収書の写し、農地基本台帳の写し、固定資産台帳の写し等）

別添７：確約書※当該農地を示す地図（親族からの賃借した農地が主である場合）

別添８：通帳の写し、帳簿の写し

別添９：誓約書

別添10：住民票（世帯全員）

別添11：村税等の調査に関する同意書（世帯全員）

別添12：本人を確認できる資料（運転免許証の写し等）

別添１※Excel様式を使用

収 支 計 画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画１年目 | 計 画２年目 | 計 画３年目 | 計 画４年目 | 計 画５年目 |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  | 　 |  |  |
| 売上高 |  |  | 　 |  |  |
|  | 経営規模 |  |  | 　 |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 青年就農給付金※ |  |  |  |  |  |
| 収 入 計 ①（給付金を除く） |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 計 画１年目 | 計 画２年目 | 計 画３年目 | 計 画４年目 | 計 画５年目 |
| 農　業　経　営　費 | 原材料費 |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 支 出 計 ② |  |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 所得計　①－② |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| ※経営開始１年目は150万円。経営開始２年目以降は（350万円－前年の総所得）×3/5により得られた額。ただし、前年の総所得が100万円未満の場合は150万円。夫婦協同経営の場合はこれらの額の1.5倍。 |

別添２

履　　歴　　書

１．氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| (ふりがな) |  |
| 住　所 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  |
| 　連絡先 | 〒□□□－□□□□ |
| (ふりがな) |  | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性別 | 電 話 番 号 |
| 氏　　名 |  　　　　　　　 印 | 昭和　年　月　日平成　年　月　日 |  | 1.男2.女 |  |
| ２．家族構成 |
| 　 氏　　名 | 続 柄 | 生　年　月　日 | 住　　　所　 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３．学歴等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 履歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴（各別に記入） |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 年 | 月 | 免許・資格 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 別添３ |
| **生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付の受給状況確認票** |
|  | 制度・事業名 | 確認欄 | 備考 |
| 1 | 雇用保険制度（失業手当）の受給を受けていない　 | いる | いない |  |
|  |  | 離職票の確認又は | できない必要無し | できた |  |
|  |  | 雇用保険受給資格者証の確認 |  |
| 2 | 求職者支援制度の受給を受けていない | いる | いない |  |
| 3 | 地域おこし協力隊の報酬を受けていない | いる | いない |  |
| 4 | 傷病手当金の受給を受けていない　 | いる | いない |  |
| 5 | 遺族年金の受給を受けていない | いる | いない |  |
| 6 | その他、国の事業による給付を受けているものがある | ある | ない |  |
|  |  | 事業名： | 受けられる | 受けられない |  |
|  |  | 給付金と重複給付が受けられる |  |
| 7 | 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付金等との重複があった場合には、重複期間に相当する補助金額又は給付金の全額の返還が生じることの説明を行った。 | 行っていない | 行った |  |
| 注：①　該当する確認欄に「○」を記入してください。全ての項目を確認してください。 |
| 　　②　離職票は確認後コピーを取り、本票に添付しておいてください。 |
| 　 ③　離職票又は雇用保険受給資格者証を確認出来ない場合、確認の必要が無いと判断した場合は備考に理を記入してください。　 |
| 　　④　７で、国の事業による給付を受けているものがあれば、事業名を確認し、重複の可否を農業構造政策課にご相談ください。　　　　なお、障害年金、児童扶養手当（母子手当）、子育て世代臨時特例給付金、臨時福祉給付金については、重複給付可能です。 |
|  |  |  |  |  |  |
|  | 　確認事項については、間違いありません。 |  |  |  |
|  | 　生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付金等との重複があった場合には、重複期間に相当する補助金額又は給付金の全額を返還することを承知します。 |
|  |  |  | 平成 　　年　　月　　日　　 |
|  |  | 本人署名： |  |  |  |
|  |  | 注：本人署名は直筆のこと |  |  |  |
|  |  | 確認及び説明者　役職及び氏名： |  |  |  |

別添７

確　約　書

平成　　年　　月　　日

　　片品村長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所：

　　　　　　　　　　　　　　[申請者]

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名： 　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（生年月日：　　　　年　　　月　　　日：　　　歳）

　私は、下記親族から貸借した農地について、片品村青年就農給付金給付要綱第２の１の（２）のアの規定に基づき、　　年　　月　　日までに当該農地の所有権を自らに移転することを確約します。

　なお、期日までに当該農地の所有権が移転できなかった場合、同要綱第３の５の（３）の規定により、当該給付金を全額返還いたします。

（農地の譲渡者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 |  | 本人との続柄 |  |
| 住　　所 |  |

（農地の情報）

|  |  |
| --- | --- |
| 所 在 地 |  |
| 面　　積 |  |

（添付書類）

当該農地の位置が分かる地図

別添９

誓　　約　　書

平成　　年　　月　　日

片品村長　　　　　　　　　様

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

　私は、下記の事項について誓約します。

なお、必要な場合には、群馬県警察に照会することについて承諾します。

記

１　私は、次のいずれにも該当するものではありません。

　（１）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）

第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　 （２）暴力団員によりその事業活動を実質的に支払いされている者

　 （３）暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者

　 （４）自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的を持って、

暴力団（同法第２条第２項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員を利

用するなどしている者

　 （５）暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極

的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者

　 （６）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者

　 （７）暴力団員と密接な交友関係を有する者

別添11

村税等の調査に関する同意書

平成　　年　　月　　日

片品村長　　　　　　　様

　私（給付金申請者）及び同世帯員は、村税等を滞納していないことを宣言します。

　また、片品村青年就農給付金要綱に基づく給付申請をしましたので、申請者及び同世帯員に

村税等の滞納がないことの調査及び照会が行われることに同意します。

　　住　　　所

　　氏　　　名（自書）　　　　　　　　　　　　　　印

　　電話番号　　　　　　（　　　）

　　申請者の世帯員

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　　名 | 住　　　所 |
| 　　　　　　　　　　　　印 |  |
| 　　　　　　　　　　　　印 |  |
| 　　　　　　　　　　　　印 |  |
| 　　　　　　　　　　　　印 |  |
| 　　　　　　　　　　　　印 |  |

様式第4号

中 止 届

平成　　　年　　　月　　　日

　片品村長　　　　　　　　　　様

氏　名 　　　　　　　　印

青年就農給付金の受給を中止しますので、片品村青年就農給付金給付要綱第４の６の（１）の規定に基づき中止届けを提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 中止日 | 　　年 月　　日 |
| 中止理由 |  |

様式第５号

休 止 届

平成　　　年　　　月　　　日

片品村長　　　　　　　　　　　様

氏　名　　　　　　　　印

青年就農給付金の受給を休止しますので、片品村青年就農給付金給付要綱第４の６の（２）の規定に基づき休止届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止予定期間 |  年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 休止理由及び再開の見込み |  |

　　　　　添付書類

　　　　　　診断書（病気等の場合に添付）

　　　　　　その他の関係書類等

様式第６号

経 営 再 開 届

平成　　　年　　　月　　　日

　片品村長　　　　　　　　　様

氏　名　　　　　　　　印

青年就農給付金（経営開始型）の受給を再開しますので、片品村青年就農給付金給付要綱第４の６の（２）の規定に基づき経営再開届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 休止期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 経営再開日 | 年　　月　　日 |
| 給付残期間 | 年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |

様式第７号

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始○年目・受給開始○年目　　前半・後半（○～○月分）

※下線部は、給付が終了した後は「給付終了後○年目」とする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　 　年 　　月　　 日

片品村長　　　　　　　　　　様

氏名 　　 　　印

　片品村青年就農給付金給付要綱第４の７の（１）の規定に基づき就農状況報告を提出します。

１．独立・自営就農時期（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している　　　　 | 　 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない | 　 年　　月就農予定 |

２．営農実績報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | 作付面積(a)・飼養頭数等 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　計 |  |
| 家族労働力 | 氏 　　名 | 年齢・続柄等 | 農業従事日数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 雇用労働力 | （人・日） |

３．経営規模の報告

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | 面積（a） |
| 所有地 |  |
| 借入地 |  |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
|  |  |  |

４．前年の所得 ＊１

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

５．計画達成に向けた今後の課題

|  |
| --- |
|  |

添付書類

別添　１．作業日誌の写し＊２

２．決算書及び所得証明書の写し（７月の報告の際のみ添付する。）＊２

３．通帳及び帳簿の写し＊２

４．農地及び主要な農業機械・施設の一覧及び契約書等の写し＊２

（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している契約書の写しは省略することが出来る。）※親族からの農地が主で独立・自営就農し、農地の所有権を移転した場合は農地の契約書等の提出が必要。

５．青色申告決算書及び確定申告書の写し

　　 ６．農業経営基盤強化準備金並びに地域相談体制、交流会の状況表（平成28年4月以降の新規採択者のみ）

＊１　７月の報告の際のみ記入する。（給付金を除く。）

＊２　経営開始型の受給期間のみ添付する。

※　様式７の２、３及び別添２の内容について、基盤強化法の基本要綱に基づく農業経営指標による自己チェックを提出している場合は、そのチェック表を添付することで、２、３及び別添２の記載を省略できる。

別添１３

作業日誌

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 作　業　内　容 | 作業時間 |
| 　月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  月　　日 |  |  |
|  | 合　計 |  |

別添１４※Excel様式を使用

決　算　書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 計　画a | 実　績ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |  |
| 農　業　収　入 | ○○（作目） | 経営規模 |  |  |  |  |
| 生産量 |  |  | 　 |
| 売上高 |  |  | 　 |
|  | 経営規模 |  |  | 　 |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
|  | 経営規模 |  |  |  |
| 生産量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 青年就農給付金 |  |  |  |
| 収 入 計 ①（給付金を除く） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 計　画a | 実　績ｂ | 実績／計画ｂ ／ ａ |
| 農　業　経　営　費 | 原材料費 |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |
| 出荷販売経費 |  |  |  |
| 雇用労賃 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 支 出 計 ② |  |  |  |  |
| 【参考】設備投資（内容、金額） |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農 業 所 得 計 ③ ＝ ①－② |  |  |  |
| 農 外 所 得 ④ |  | 所 得 合 計 ③＋④ |  |

別添　６

農業経営基盤強化準備金、地域の相談体制、交流会の状況確認表

１．農業経営基盤強化準備金（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 積み立てている |  |
|  | 積み立てていない |  |
| 農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。 |

２．地域の相談体制について

|  |  |
| --- | --- |
| 相談する相手 | 左の者に相談する頻度（左欄にチェックした場合、当てはまる頻度のうちいずれかにチェックする。） |
| 週１回～それ以上 | 月１～２回程度 | ２、３ヶ月に１回程度 | 相談していない |
| 市町村の職員 |  |  |  |  |
| 普及指導員 |  |  |  |  |
| 指導農業士 |  |  |  |  |
| ＪＡの営農指導員 |  |  |  |  |
| 研修先の農業者 |  |  |  |  |
| 近所の農業者 |  |  |  |  |
| 家族 |  |  |  |  |
| その他（具体的に　　　　 　　　　　） |  |  |  |  |

３．報告対象期間における交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容（対象者、実施内容など） |  |

　　※　本様式は平成28年4月以降の新規採択者のみ作成する。

様式第８号

住 所 等 変 更 届

　　 　　　　　　　　　平成　　　年　　　月　　　日

片品村長　　　　　　　　　　　様

氏　名　　　　　　　　印

片品村青年就農給付金給付要綱第４の７の（２）の規定に基づき住所等変更届を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 氏名住所電話番号その他（　　　　　） |
| 変更後 | 氏名住所電話番号その他（　　　　　） |

　　添付書類

　　　　　住民票（世帯全員が記載されたもの。）

様式第９号

返還免除申請書

平成　　　年　　　月　　　日

片品村長　　　　　　　　　　様

氏　名　　　　　　　　印

片品村青年就農給付金給付要綱第４の９の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 返還免除を申請する理由 |  |

　　　　添付書類

　　　　　診断書（病気等の場合に添付）

　　　　　その他関係書類等

様式第１１号

青年就農給付金事業に係る個人情報の取扱いについて

第１　本事業における個人情報

　本事業において作成する給付対象者情報に記載し、データベースに登録される、給付対象者に係る個人情報の取扱いについては、群馬県及び片品村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する。

　また、第２に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、青年就農給付金受給者本人の同意を得ることにより、本事業を実施する。

第２　本人に同意を得る内容

　個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項とする。

１　各都道府県や市町村等の関係機関で受給者の情報を共有することにより、給付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。

２　給付主体等が給付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。

３ 国が給付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。

４　１及び３までを実施するため、各給付主体等が給付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。

５　１から４までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第３　「個人情報の取扱い」の提出について

　青年就農給付金の申請者が給付申請を行う際、「個人情報の取扱い」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収するものとする。

（別紙）

　片品村長　　　　　　　様

個人情報の取扱い

　以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

|  |
| --- |
| 青年就農給付金事業に係る個人情報の取扱いについて　片品村は、青年就農給付金事業の実施に際して得た個人情報について、群馬県及び片品村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。　また、片品村は、本事業による給付対象者の就農状況の確認等のフォローアップ活動、給付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。 |
|  | 関係機関（注） | 国、事業実施主体、群馬県、青年農業者等育成センター、片品村、関係市町村 |  |
|  |

|  |
| --- |
| 　個人情報の取扱いの確認 |
|  「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日　　　　　　　　 （法人・組織名） 　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |